

IV-99 海浜の観光需要の予測

名古屋大学工学部 正員 河上省吾

名古屋市 正員 ○村瀬勝美

1. はじめに 海浜における観光レクリエーションといえば、夏の海水浴が第1にあげられる。その海水浴場は、海水の汚染や、臨海工業地帯の拡張で年々減少している。国民の生活水準が向上し、レクリエーション活動に対する欲求が増大しつつある現状では、その需要に答えるべき施設と場所を確保しなければならない。

そこで、現在の海浜における観光需要がどのようなものであるかを把握し、将来の需要量の予測方法を研究した。この方法を用いて、愛知県沿岸海水浴場利用者の将来予測も、合わせて試みた。

2. 海水浴場施設の現状 愛知県内海水浴場

(図-1)施設を昭和43年について見ると、海水浴場の総延長は約29 Km、総面積は約134 haである。(愛知県調べ)

また、昭和44年における愛知県警察本部調べの海水浴客数は、約400万人となっており、ピーク時には1日に約50万人の海水浴客があった。この50万人の人が仮に同時に来迎に出るとすれば、一人当りの面積は約2.7 m²に過ぎない。

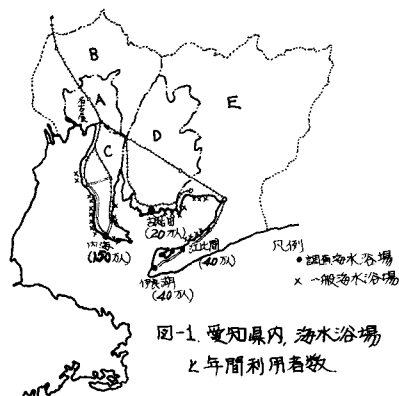
しかも、海水浴客は海水汚染が少なく、かつ良質の砂浜をもつ数少ない海水浴場に集中する傾向にあり、交通施設、宿泊施設の不足などの問題をひきおこしている。

3. 海水浴場利用実態調査

(1)海水浴場におけるアンケート調査 海水浴場の利用状況を知るために、海水浴場において砂浜で休憩中の人に対してアンケート調査を行なった。調査事項は、居住地、利用交通機関、日程、宿泊場所、職業、年令、年収、休日数その他で、あらかじめ、海水浴需要量に影響するであろうと思われる要因を選んだ。調査は、休日と平日にわけて行ない、愛知県の内海海水浴場を中心に行なった。その結果、調査対象者数は、内海(平日)423人、(休日)732人、吉良吉田319人、江比間、伊良湖180人、計1,654人である。

調査結果から、海水浴客の発生には、年令、性別、休日数、自家用乗用車の保有などの要因が、他の要因に比して大きく影響していることが明らかとなった。

(2)地域住民に対する調査 海水浴場における調査の他に、名古屋市民を対象にして、海水浴に参加する人の割合、1年の平均参加回数、プールの海水浴に及ぼす影響などを知るためにアンケート調査を行なった。この調査では、回答者数が少なかったホーブルと海水浴の関係については、その影響はほとんどないということがわかった。また、この調査で、名古屋市民の利用海水浴場の分布を知る



ことができた。

これらの調査結果の一部を示すと次のようである。年 表-1. 海水浴参加率および回数

令別の海水浴参加率および回数は右表のようである。

また、男子の平均海水浴回数は2.08回で、女子のそれは1.97回である。つぎに、自家用乗用車の保有と海水浴回数の関係についてみると自家用乗用車のある人は、2.30回(住民に対する平均2.13回)でない人は、2.28回(1.84回)であった。これは明らかに車を保有する人の方から多く海水浴へ行くことを示している。また、休日数と海水浴の関係であるが、夏期休暇が3日以下の人では平均2.55回、4日以上の人は平均2.10回海水浴に参加している。プールと海水浴の関係についてみると、プールが近くにある人(15分以内で行ける人)の海水浴参加率は61.5%であるのに対して、プールが近くでない人のそれは58.3%と小さくなっている。

年令	海水浴参加率	海水浴参加回数	
		海水浴場を利用する住民に対する調査	住民に対する調査
15~24才	57.9%	2.98回	2.16回
25~34	69.5	2.50	1.85
35~44	68.4	1.89	1.67
45~54	50.0	1.44	1.20
55~	42.4	2.40	2.11
平均	60.9	2.77	1.77

4. 海水浴場利用者数の予測方法 海水浴場利用者数は、実態調査によって年令、性別、自家用乗用車保有、休日数の影響を受けることが明らかになったので、これらの要因の変化を考慮して将来の海水浴場利用者数を推定する。この予測過程をフローチャートで示せば、図-2のようになる。なお、交通施設および海水浴施設等のレクリエーション需要の受入側の条件の需要に与える影響を無視することができないが、ここでは、これは考慮しなかった。

図-2のフローチャートで、宿泊数による補正係数とは、流入客数(人)を海水浴場における延人員(人日)に換算するためのものであり、平均宿泊日数に1を加えた値である。この値は実態調査の宿泊数の調査から得られる。

つぎに、以上の方法を用いて愛知県沿岸の海水浴場における昭和60年の利用者数を予測した。愛知県を、地理的および交通条件から5つの地域(ゾーン)に分け、また、愛知県沿岸海水浴場を同じく3つのグループに分けた。この5つの地域から発生する海水浴客数を推定し、これが3グループの海水浴場へどのような割合で行くかを海水浴場におけるアンケート調査の発生地分布から

求め、海水浴場における利用者数を推定した。また、14才以下の児童は自分1人では海水浴に行けないと考えられるので、15才以上の人に対する比率を実績値から求めて、将来も変わらないとして推定した。なお、県外から愛知県沿岸の海水浴場へ来る人数は、現在の比率と変わらないとして推定した。(県内からの海水浴場に対する比率が)

5. おまけ 以上のような方法で予測した結果、愛知県沿岸海水浴場では、昭和60年には現在の約2倍の延800万人の海水浴客数があることがわかった。本研究を行なうに際しては、愛知県土木部、警察本部から多大の御援助をいただいたことを記して謝意を表したい。

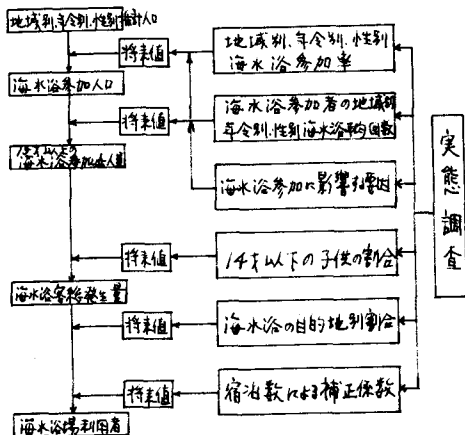


図-2. 海水浴場利用者予測フローチャート